

平成31年度当初予算の概要

1 予算編成方針

平成31年度当初予算については、継続事業である「日峯大神子広域公園（脇谷地区）整備事業」や「小松島飛行場周辺洪水対策事業（旧：防衛施設周辺洪水対策事業）」などの大型建設事業をはじめ、幼児教育・保育の無償化や介護保険料の負担軽減などの社会保障関連制度の拡充に対応するとともに、公共施設等の長寿命化・老朽化対策など政策課題への重点配分を念頭に、限られた財源を最大限有効に活用することで、国の新たな政策や制度改正に係る取り組み等にも配慮した予算編成方針となっております。

2 予算規模

平成31年度小松島市一般会計当初予算規模は、歳入歳出総額169億2千300万円となっており、平成30年度一般会計当初予算の歳入歳出総額159億200万円と比べ、率にして6.4%、額にして10億2千100万円増加しております。

・ 平成31年度当初予算	169億2千300万円
・ 平成30年度当初予算	159億200万円
・ 対前年度伸び率	6.4%増
・ 地方財政計画 (ただし、東日本大震災分を含まない通常収支分)	89兆5千900億円 対前年度比 3.1%増
・ 国の一般会計予算	101兆4千571億円 対前年度比 3.8%増

「主な事業」平成31年度

☆安全・安心で快適に暮らせるまちづくり☆

◎ 災害対策事業 8, 343千円

近年、日本各地で発生している地震、津波等の大規模災害に備えるため、防災体制の充実・強化が喫緊の課題となっています。災害時の避難者への対応に関しては、計画的に食料や資機材等の整備を行っておりますが、特に避難所等におけるトイレ対策として、徳島県が策定した災害時快適トイレ計画に沿って簡易トイレ及び携帯トイレを避難所へ備蓄します。また、主要な避難所に特設公衆電話を配備し、災害時における避難者の迅速な通信手段を確保します。

◎ 公民館整備事業 10, 127千円

公民館については、学校とともに災害時の避難所に指定されていることから、新耐震基準施行（昭和56年6月1日）以前の市内公民館7棟（小松島、南小松島、北小松島、児安、櫛淵、立江、和田島）について、安全性の確保を図るため順次耐震改修、移転及び改築等を実施しております。平成31年度は、小松島公民館及び南小松島公民館の改築工事の設計と、移転先である小松島幼稚園並びに現南小松島公民館の解体工事設計を行い、市民の方々が安全・安心に利用できる施設づくりに取り組みます。

◎ 小松島飛行場周辺洪水対策事業（旧・防衛施設周辺洪水対策事業）82, 574千円

近年、激甚・頻発化する大型台風や局地的集中豪雨による浸水被害の発生が高まる中、浸水被害が常襲化している防衛施設小松島航空基地周辺地域における浸水被害の危険性から市民の生命と財産を守ることを目的に、平成28年度から防衛省の補助金を活用し、10年に1度程度発生する時間雨量72.5mmに対応できる浸水防除の基幹施設の整備に向けた取り組みを進めています。平成31年度は、和田島地区において雨水ポンプ場施設の建設（土木工事）に着手します。また、日の出内水地区においては、雨水ポンプ場の早期整備に向けた用地調査業務を実施します。

◎ 消防施設整備事業（Net119緊急通報システム導入事業）3, 249千円

Net119緊急通報システムは、障害者基本計画（第4次）においてすべての消防本部で平成32年までの導入が求められております。聴覚や言語機能に障がいを持つ方々が、スマートフォンを活用し消防への通報を円滑に行うことが可能となる通信手段を構築します。

- ◎ **遠距離通学支援事業** 2, 596千円
南小松島小学校の1, 2年生を対象として行っているスクールバス運行委託事業の代替事業として、平成31年度からは路線バスを利用し、通学定期券購入者に対する補助金を交付します。また、通学支援員等が路線バスに同乗し、車内での通学児童をサポートすることで安全性の確保を図ります。
- ◎ **日峯大神子広域公園（脇谷地区）整備事業** 271, 610千円
都市公園の整備は、人口減少、少子高齢化社会の到来など社会経済情勢の変化に対応し、多様な年齢層の方のニーズに合った、安全に、安心してスポーツやレクリエーションなどに利用できる交流拠点整備として取り組みを推進しています。また災害発生時には、小松島市地域防災計画に基づき、「広域避難場所」や「災害対策用ヘリコプター降着場適地」として、防災拠点施設として活用できるように整備し、防災機能の向上を目指します。平成31年度は、用地取得や建築詳細設計及び埋蔵文化財発掘調査等を行う予定です。
- ◎ **市営住宅設備維持改善事業** 60, 447千円
平成25年3月に策定された「小松島市営住宅長寿命化計画」に基づき、市営住宅の用途廃止、長寿命化改善等の活用方法により事業を推進しております。平成31年度には立江清水団地及び大林団地の一部除却工事を行うとともに既存住宅の屋上等の改修工事を行い、居住環境の維持・向上を図ります。
- ◎ **一般廃棄物中間処理施設広域整備事業** 3, 946千円
一般廃棄物中間処理施設の整備については、徳島市を中心とした2市4町（徳島市・小松島市・勝浦町・石井町・松茂町・北島町）により、広域での施設整備の検討が進められています。引き続き事業の進捗に応じて、最有力候補地（徳島市飯谷町）の隣接地を中心とした住民への事業理解に努めるとともに、施設整備に必要な協議を関係市町と進めていきます。
- ◎ **立地適正化計画策定事業** 8, 000千円
まちづくりの今後の展望は、人口の急激な減少と少子高齢化を背景として、小松島で住みたい、働きたい、また、安心して子育てができるまちづくりの魅力を発信し、あらゆる世代の誰もが「未来への輝き」を実感し、将来への「希望」を実現するため、財政面や経済面において持続的な都市経営を可能とすることが大きな課題となっております。こうした状況において平成31年度から、医療・福祉施設、商業施設や住居等がまとまって立地した、都市全体の構造を見直し、「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」を検討していくため、平成26年3月に策定した小松島市都市計画マスタープランの将来目標の実現に向け、都市再生特別措置法の改正により創設された「立地適正化計画」の策定に取り組めます。

◎ **一般廃棄物処理基本計画改定事業** 4, 070千円

平成25年度に「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の規定に基づき策定された一般廃棄物処理基本計画について、今後の廃棄物処理をめぐる社会情勢や地域特性を考慮するなかで、市民の方々へのアンケート調査の実施や策定会議の開催等を通じて計画の改定を行い、更なるごみの減量化やリサイクル率向上につなげていきます。

☆ひとりひとりが輝けるまちづくり☆

◎ **幼児教育無償化制度事業** 28, 857千円

平成31年10月から国の施策により幼児教育の無償化が開始となり、幼稚園や保育所、認定こども園等の3～5歳児の利用料と、非課税世帯の0～2歳児の利用料が無償化されます。また満3歳～小学校入学までの障害児発達支援の利用料も無償化されるとともに、認可外保育施設、一時預かり事業、病児保育事業、ファミリーサポートセンターの預かり事業についても月額上限範囲で無償化となります。子育て世帯に対する負担軽減を図るとともに、質の高い幼児教育の充実に取り組みます。

◎ **子ども・子育て支援事業計画策定事業** 2, 614千円

平成31年度をもって、子ども・子育て支援法に基づく「小松島市子ども・子育て支援事業計画」の計画期間が終了することから、平成30年度に実施した保育・教育需要等に関するニーズ調査の結果等も踏まえ、新たに平成32年度からの5カ年を計画期間とする「第2期小松島市子ども・子育て支援事業計画」を子ども・子育て会議で審議し策定することで、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進します。

◎ **芝田放課後児童クラブ会館整備事業** 54, 418千円

小松島老人いこいの家の老朽化等に伴う移転新築工事に併せ、複合施設として芝田学童保育クラブが利用する芝田放課後児童クラブ会館の整備を進めております。児童に対し、放課後等の適切な遊びや生活の場を提供し、健全な育成を図っていきます。

◎ **とくしま在宅育児応援事業** 8, 497千円

0歳～2歳児までの在宅育児世帯の負担軽減策として、一時預かり事業や予防接種などのサービス利用にあてることができるクーポンを交付します。在宅で育児を行う保護者の心理的負担感・不安感の軽減につなげることで、子育てしやすい環境づくりに努めます。

◎ **プレミアム付商品券事業** 273, 505千円

平成31年10月からの消費税率引き上げに備えた国の経済対策として、低所得者や子育て世帯を対象に、プレミアム付商品券を発行します。利用可能額2万5千円の商品券を2万円で販売することで、低所得者等への経済的負担の軽減及び地域における消費の活性化につなげます。

- ◎ **小松島老人いこいの家建設事業** 182,310千円
昭和51年に建設された小松島老人いこいの家は、公民館としての機能も有するほか、芝田学童保育クラブも利用するなど、高齢者福祉や社会教育の場としての機能を併せ持つ複合施設ですが、新耐震基準施行（昭和56年6月1日）以前に建築されていることから、地域住民及び市民の方が安全に利用できる施設への建て替えを進めています。平成31年度は旧芝田幼稚園園舎の跡地にて新築工事を実施します。併せて、現在使用している施設の解体設計を行います。

☆未来への活力を育むまちづくり☆

- ◎ **小松島市ふるさと応援寄附金事業** 7,403千円
自分の生まれた故郷や応援したい自治体への寄附を通じて、税金の控除や地域の特産品等の返礼品を受け取ることができる『ふるさと納税制度』を一層推進するため、寄附希望者の情報収集の元となるふるさと納税サイトを追加し、魅力あるブランド製品の発信や歳入の確保に努めます。

- ◎ **強い農業づくり交付金事業** 840,150千円
国産農畜産物の安定供給に向け、生産から流通までの総合的な強い農業づくりを推進するため、農畜産物の高品質・高付加価値化、低コスト化および食品流通の効率化・合理化等、地域における取組を総合的に支援する制度です。平成31年度は、農業生産法人に生産技術高度化施設の導入を行います。

- ◎ **雇用創出事業【地方創生推進交付金】** 50,574千円
Uターン人材の確保推進に向けて誘致の前提となるお試しサテライトオフィス機能を有し、地元学生と地元事業所との交流拠点となる施設の整備を行います。また、若者世代の定住に向けて地元事業所の採用に繋げるためのワークショップ等を開催することで、地元事業所の認知度向上に努め地域経済の活性化を促進していきます。

- ◎ **観光・イベント振興事業【地方創生推進交付金】** 36,944千円
小松島市の観光資源である金長たぬきの民話や、源義経伝説、四国八十八箇所霊場、特産品、ゆるキャラ等を活用した観光案内やPR活動を効果的に行います。平成31年度は新しい特産品（加工品）の開発やイベント等によるプロモーション活動を引き続き実施し、本市の観光資源の創出に取り組みます。

- ◎ **移住定住促進事業【地方創生推進交付金】** 5,600千円
自治体の課題である人口減少問題及び地域活性化策の促進に向け、都市部から地方への移住定住事業が全国的に展開されている状況の中で、小松島市を移住先として選択してもらい、移住後も住み続けてもらえるよう、移住交流支援センターを中心に魅力発信や受入体制の強化を図り、本市への移住定住につながる仕組みを構築していきます。

☆みんなで創るまちづくり☆

- ◎ **まち・ひと・しごと総合戦略検証事業** 2, 254千円
平成27年度からの人口減少・地域活性化対策を目的とした地方創生への取り組みにつき、現在の「小松島市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の検証を行い、国の動向に注視しつつ総合戦略の改定に反映させていきます。

- ◎ **会計年度任用職員制度導入事業** 2, 604千円
地方公務員法及び地方自治法の改正に伴い、平成32年4月からの制度運用開始に向けて、会計年度任用職員の給与・休暇制度等の例規整備を行うとともに、制度に対応した人事給与システムを整備します。

- ◎ **個別施設計画策定支援事業** 4, 472千円
公共施設等について、現状や将来の課題を踏まえた計画的な維持管理や更新等を推進するため、本市では小松島市公共施設等総合管理計画を定めています。同計画では、各施設の状況等にあった適正管理を実施していくための個別施設計画を平成32年度末までに策定することとしており、平成31年度は、各施設ごとの劣化点検や調査を行い、個別施設計画の策定に向けての資料の取りまとめを行います。

- ◎ **本人通知管理システム導入事業** 6, 105千円
住民票の写しや戸籍謄抄本等の証明書を本人の代理人や第三者に交付した場合に、事前に登録をした方に対して、交付した事実を郵送により通知します。本人通知を行うことにより、証明書の不正請求の抑止や不正取得による個人の権利侵害の防止に努めます。

- ◎ **小松島市立学校再編実施計画策定事業** 3, 996千円
小松島市内の児童数の減少や学校施設の老朽化等を踏まえ、目標とする適正配置や学校規模の実現を図るために、平成30年度に「小松島市立学校再編基本計画」を策定しました。この基本計画をもとに、平成31年度には小学校再編の詳細実施計画を策定します。

平成31年度当初予算主な事業

(単位：千円)

基本政策

1 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

① 安全・安心な日常生活の確保

新	遠距離通学支援事業	2,596
新	消防施設整備事業(N e t 1 1 9 緊急通報システム導入事業)	3,249
新	小松島厚生福祉解放センター整備事業	2,944
	災害対策事業	8,343
	地域防災力強化事業	1,250
	排水機場管理運営事業	63,971
	雨水ポンプ場管理運営事業	18,832
	小松島飛行場周辺洪水対策事業 (旧・防衛施設周辺洪水対策事業)	82,574
	民間建築物耐震事業 (民間建築物アスベスト調査・除去工事補助金事業)	4,500
	救急救命士養成事業	3,245
	在宅当番医委託事業	2,916
	救急医療対策補助事業	7,820
	交通安全施設整備事業	9,500
	消費者行政推進事業(消費生活センター事業)	5,970
	公民館整備事業	10,127

② 快適な生活・都市基盤の整備

新	立地適正化計画策定事業	8,000
新	最終処分場残容量調査事業	1,800
新	旧市営バス整備工場解体事業	1,390
新	空き家等対策事業(ブロック塀等安全対策費補助金)	1,420
新	公園整備基本計画策定事業	3,740
	市道整備事業	39,746
	道路橋梁整備交付金事業(防災・安全整備計画)	208,934
	側溝清掃事業	15,000
	道路橋梁新設改良交付金事業(総合整備計画)	162,000
	高速道路対策事業	206,892
	日峯大神子広域公園(脇谷地区)整備事業	271,610
	空き家等対策事業(老朽危険空き家除却費補助金)	8,000
	市営住宅移転事業	6,919
	小集落外壁改修事業	29,000
	市営住宅設備維持改善事業	60,447
	合併処理浄化槽設置補助事業	16,417
	葬斎場管理運営事業	42,022
	一般廃棄物中間処理施設広域整備事業	3,946
	ごみ焼却施設運営事業	166,672
	一般廃棄物(びん・ガラス類)収集運搬事業	10,028
	ごみ焼却施設整備事業	213,543
	一部事務組合負担金事業	323,659
	最終処分場管理運営事業	42,260

③ 自然との共生の推進

新	一般廃棄物処理基本計画改定事業	4,070
	ごみ減量・再資源化推進事業	3,088
	資源ごみ処理事業	5,936
	ごみ袋販売事業	50,821
	地域下水処理施設管理事業	24,762

2	ひとりひとりが輝けるまちづくり	
①	少子化対策の推進	
新	幼児教育無償化制度事業	28,857
新	芝田放課後児童クラブ会館整備事業	54,418
新	とくしま在宅育児応援事業	8,497
新	子ども・子育て支援事業計画策定事業	2,614
新	母子家庭等対策総合支援事業 (未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金)	560
	保育士人材確保事業	10,213
	認定こども園運営事業	414,493
	放課後児童クラブ保育料軽減事業	6,886
	一時預かり保育事業	20,360
	地域子育て支援センター事業	35,744
	延長保育推進事業	3,915
	児童館運営費(目佐児童館改修事業)	10,800
	子どもはぐくみ医療費助成事業	110,000
	妊産婦・乳幼児健診事業	31,694
	不妊治療費助成事業	3,005
	産前・産後ママサポート事業	3,464
	産後ケア事業	3,273
②	健康づくりの推進	
	定期予防接種等事業(風しん対策事業)	4,830
	健康増進事業	6,305
	自殺対策事業	418
	若年者に対する胃がん予防対策事業	615
	定期予防接種等事業	78,469
	がん検診事業	16,897
	がん検診推進事業	1,526
③	地域福祉の充実	
新	プレミアム付商品券事業	273,505
	小松島老人いこいの家建設事業	182,310
	生活困窮者住居確保給付金給付事業	1,026
	生活困窮者自立相談支援事業	6,862
	被保護者就労支援事業	2,090
	生活支援ハウス運営事業	9,240
	緊急通報体制等整備事業	4,008
	シルバー人材センター運営補助事業	5,000
	障がい者等医療給付事業	120,000
	障がい者地域生活支援事業	45,888
	障がい福祉サービス事業	1,013,784
	障がい者相談支援事業	17,294
	法律相談事業	324
④	教育の充実と文化の振興	
新	放課後子どもプラン事業(新開放課後子ども教室開設)	908
新	ゲートボール・グラウンドゴルフ場整備事業	3,432
新	少年武道場管理事業	1,319
	幼稚園・小中学校営繕事業(芝田小学校他)	81,401
	外国語指導助手招致事業	18,821
	適応指導教室運営事業	2,698
	給食調理民間委託事業	95,539
	人権啓発事業	8,300
	集会所運営事業	2,358
	人権啓発活動地方委託事業	758
	人権教育推進事業	661
	人権教育振興協議会補助事業	3,775
	人権のまちづくり事業	7,311
	生涯学習センター市立図書館運営事業	10,513
	市営プール運営事業	8,790
	市立体育館運営事業	14,478
	ミリカホール自主公演事業	2,165
	四国へんろ道世界遺産推進事業	370

3	未来への活力を育むまちづくり	
①	産業の振興とブランド産品育成	
新	強い農業づくり交付金事業	840,150
	小松島市ふるさと応援寄附金事業	7,403
	農林水産ブランドソフト事業【地方創生推進交付金】	5,704
	6次産業化支援事業【地方創生推進交付金】	8,000
	人・農地問題解決推進事業	86,950
	農地中間管理事業	2,137
	生物多様性農業推進事業	2,545
	多面的機能支払交付金事業	83,126
	農業用排水路整備事業	9,042
	地籍調査事業	27,981
	鳥獣被害防止事業	1,000
	中山間地域等支援事業	7,425
	中小企業振興事業	2,419
	雇用創出事業【地方創生推進交付金】	50,574
	農業振興地域整備計画改定事業	4,678
	商工業振興事業	8,882
②	観光交流によるにぎわい創出	
	移住定住促進事業【地方創生推進交付金】	5,600
	観光・イベント振興事業【地方創生推進交付金】	36,944
	客船入港歓迎事業【地方創生推進交付金】	4,551
4	みんなで創るまちづくり	
①	市民参画と協働の推進	
	議会だより作成事業	1,859
	広報広聴推進事業	16,278
②	人口減少社会における行政運営	
新	まち・ひと・しごと総合戦略検証事業	2,254
新	会計年度任用職員制度導入事業	2,604
新	個別施設計画策定支援事業	4,472
新	本人通知管理システム導入事業	6,105
新	小松島市立学校再編実施計画策定事業	3,996
	地方税共通納税システム導入事業	2,585

平成31年度一般会計当初予算案の歳入・歳出の内訳は次のとおりです。

3 歳 入

(1) 市税については、景気の動向を考慮し個人市民税の微増を見込むものの、固定資産税では下落率据え置き等による土地で減、法人市民税は業種ごとに差はあるが、全体として微減を見込み、市税総額では前年度とほぼ同額の43億2千970万円を計上しております。

(地方財政計画 1. 9%増)

(市町村税 2. 1%増)

(2) 地方譲与税については、新たに創設される森林環境譲与税で200万円を見込み、総額では前年度比2. 6%増の1億1千900万円を計上しております。

(地方財政計画 5. 3%増)

(3) 利子割交付金については、県試算の交付見込み数値に基づき、前年度比12. 5%増の900万円を計上しております。

(4) 配当割交付金については、県試算の交付見込み数値に基づき、前年度比3. 3%増の3千100万円を計上しております。

(5) 株式等譲渡所得割交付金については、県試算の交付見込み数値に基づき、前年度比3. 1%減の3千100万円を計上しております。

(6) 地方消費税交付金については、消費税率引上げ分を含めた県試算の交付見込み数値に基づき、従前よりの交付金で3億7千700万円、社会保障財源交付金で2億7千400万円となり、合計では前年度比2. 1%減の6億5千100万円を計上しております。

なお、社会保障財源としての消費税率引上げ分(2億7千400万円)については、「社会福祉」分野で生活保護事業に1億円、「社会保険」分野で介護保険特別会計繰出金に1億5千万円、「保健衛生」分野で定期予防接種等事業に2千400万円を充てております。

(7) 自動車取得税交付金については、本年10月1日の消費税率引上げ時に自動車取得税が廃止されることを加味した県試算の交付見込み数値に基づき、前年度比50. 0%減の1千万円を計上しております。

(8) 環境性能割交付金については、本年10月1日の消費税率引上げ時に自動車取得税が廃止され、環境性能割が創設されることになっており、県試算の交付見込みに基

づき、300万円を計上しております。

(9) 国有提供施設等所在市助成交付金については、資産価格の減少により前年度比3.6%減の2千700万円を計上しております。

(10) 地方特例交付金については、個人住民税減収補てん交付金で1千750万円のほか、幼児教育の無償化に係る財源の確保策として創設される子ども・子育て支援臨時交付金で3千万円、環境性能割の臨時的軽減による減収について、補てんされる自動車税減収補てん特例交付金で230万円、軽自動車税減収補てん特例交付金で20万円を見込み、前年度比194.1%増の5千万円を計上しております。

(11) 地方交付税総額については、地方財政計画において1兆6千1百80.9億円であり、前年度に比べ、額にして1千72.4億円、率にして1.1%の増となっており、普通交付税の当初予算計上額としては、前年度の交付決定額を勘案し、27億5千万円を計上しております。また特別交付税についても、近年の交付実績等を勘案する中で、5億5千万円を計上し、地方交付税総額では前年度比1.5%増の33億円を計上しております。

(12) 交通安全対策特別交付金については、前年度同額の800万円を計上しております。

(13) 分担金及び負担金については、近隣の阿南市・那賀町との広域負担となる市町村障がい者相談支援事業費負担金（障害者総合支援法）で1千107万8千円、私立保育料では、保育料無償化に伴う減額分を勘案して、3千726万1千円を計上しており、分担金及び負担金総額では前年度比28.5%減の7千51万5千円を計上しております。

(14) 使用料及び手数料については、使用料収入では、住宅使用料で前年度と同額の1億500万円を計上した他、公立保育料では、保育料無償化に伴う減額分を勘案して2千41万2千円、葬斎場使用料で1千296万2千円を計上しております。手数料収入では、塵芥処理手数料で5千517万2千円を計上した他、税務（督促・証明）、戸籍・住民票の発行等に係る総務手数料を、1千981万6千円を計上し、使用料及び手数料総額では、前年度比13.2%減の2億6千437万1千円を計上しております。

(15) 国庫支出金については、幼児教育の無償化を含む社会保障関係費の増加等により、地方財政計画上7.8%程度の増になるものと見込まれております。

本市においては前年度比30.8%、額にして9億447万5千円増の総額38億4千421万4千円を計上しております。

うち、普通建設事業に係る国庫支出金は13億4千878万1千円となっており、前年度比129.8%、額にして7億6千192万円の増となっております。

主な要因としては、公営住宅整備に係る社会資本整備総合交付金(3千507万円)、都市公園整備に係る社会資本整備総合交付金(3千10万円)の減があるものの、生産技術高度化施設の整備に対して支援を行う強い農業づくり交付金事業費国庫補助金(8億4千15万円)、高速道路対策事業に係る社会資本整備総合交付金(1千461万3千円)の増などによるものです。

一方、普通建設事業以外の国庫支出金は、24億9千543万3千円となっており、前年度比6.1%、額にして1億4千255万5千円の増となっております。

主な要因としては、児童手当費国庫負担金(1千799万8千円)、生活保護等国庫負担金(802万5千円)の減などがあるものの、消費税率引き上げの負担軽減策として実施するプレミアム付商品券事業費国庫補助金(7千350万5千円)、施設型給付費国庫負担金(3千907万5千円)、保育所措置費国庫負担金(1千577万円)の増などによるものです。

(16) 県支出金については、前年度比11.7%、額にして1億3千186万2千円の増、総額で12億5千891万8千円を計上しております。

うち、普通建設事業に係る県支出金は、9千731万6千円となっており、前年度比137.6%、額にして5千635万4千円の増となっております。

主な要因としては、芝田放課後児童クラブ会館整備に係る県補助金(885万4千円)、県単独振興事業(農業・漁業)である農山漁村未来創造事業費県補助金(4千497万1千円)や合併処理浄化槽設置整備事業費県補助金(152万9千円)の増などによるものです。

一方、普通建設事業以外の県支出金は、11億6千160万2千円となっており、前年度比7.0%、額にして7千550万8千円の増となっております。

主な要因としては、施設型給付費県補助金(1千43万1千円)、放課後児童健全育成事業費県補助金(593万6千円)などの増に加えて、徳島県知事・県議会議員一般選挙、参議院議員通常選挙に係る県委託金(2千999万1千円)や、新規事業として、移住支援の実施に係る徳島わくわく移住支援事業費県補助金(120万円)、とくしま在宅育児応援クーポン事業費県補助金(424万8千円)などの事業実施により増となるものです。

(17) 財産収入については、土地建物貸付収入及び各基金利子等の他、公有地売払収入(法定外公共物)を100万円で見込み、前年度比86.7%減の555万8千円を計上しております。

(18) 寄附金については、一般寄附金(10万円)、ふるさと応援寄附金(1千200万円)で、前年度比38.3%減の1千210万円を計上しております。

(19) 繰入金については、金磯地区まちづくり事業に伴う金磯地区整備基金繰入金で1千650万円とし、財政調整基金繰入金は、普通交付税の錯誤に伴う減額交付や歳出における繰出金等に伴う一般財源に対応するため、7億8千900万円、投資的事業に係る事業債の償還財源として減債基金繰入金を2億円計上しており、繰入金総額では前年度比2億5千115万円増の10億550万円を計上しております。

(20) 繰越金については、前年度同額の10万円を計上しております。

(21) 諸収入については、プレミアム付商品券事業の販売収入として、2億円、勝浦町からの可燃物ごみ処理の受託料として4千112万円、葬斎場広域利用負担金として500万円などを計上しており、諸収入総額で前年度比152.7%増となる3億3千342万4千円を計上しております。

(22) 市債については、投資的事業に係る事業債は、小松島老人いこいの家整備事業債で1億4千220万円、芝田放課後児童クラブ会館整備事業債2千850万円の増となったものの、旧立江・旧坂野中学校校舎解体等で1億9千740万円、公営住宅整備事業で6千730万円、公園施設整備事業で9千600万円の減となり、前年度比21.7%減の11億5千960万円を計上しております。

事業債以外の市債では、地方交付税等における一般財源分を補う臨時財政対策債については、地方財政計画において、3兆2千568億円であり、前年度に比べ7千297億円、率にして18.3%の減となっており、本市においては、前年度の発行可能額を勘案し、前年度比20.0%、額にして1億円減の4億円を計上しております。市債総額では、前年度比21.3%減の15億5千960万円を計上しております。

4 歳 出

目的別歳出

- (1) 議会費については、議員共済給付費負担金（103万4千円）及び議会だより作成事業（44万4千円）などの減により、前年度比2.9%減の1億8千978万6千円を計上しております。
- (2) 総務費については、本庁舎エレベーター更新事業（4千332万6千円）、一般職員の退職手当（9千139万8千円）などで減となっているものの、プレミアム付商品券事業（2億7千350万5千円）、不動産鑑定評価業務委託料（1千339万8千円）、徳島県知事・県議会議員一般選挙、小松島市議会議員一般選挙及び参議院議員通常選挙（6千379万6千円）の増などにより、前年度比15.3%増の14億9千330万9千円を計上しております。
- (3) 民生費については、生活保護事業（1千70万円）、児童手当扶助費（2千500万円）、介護保険事業特別会計繰出金（1千385万円）などで減となっているものの、小松島老人いこいの家建設事業（1億5千361万2千円）、芝田放課後児童クラブ会館整備事業（5千441万8千円）、私立認定こども園運営費等（4千995万3千円）、後期高齢者広域連合負担金（2千154万円）などの増により、前年度比4.4%増の65億1千575万1千円を計上しております。
- (4) 衛生費については、ごみ焼却施設整備事業（482万3千円）、自殺対策事業（484万6千円）などで減となっているものの、し尿処理一部事務組合負担金（6千13万8千円）、国民健康保険特別会計繰出金（4千350万1千円）、合併処理浄化槽設置補助事業（440万2千円）、ごみ袋関係経費（374万4千円）の増などにより、前年度比8.7%増の18億9千949万円を計上しております。
- (5) 農林水産業費については、農業用排水路整備事業（2千913万4千円）、林地台帳整備業務（119万9千円）などで減となっているものの、生産技術高度化施設の整備に対して支援を行う強い農業づくり交付金事業（8億4千15万円）、県単独振興事業（農業・漁業）（4千497万1千円）などの増により、前年度比223.6%増の12億5千582万8千円を計上しております。
- (6) 商工費については、国の地方創生推進交付金関連で総額5千600万円を計上しており、地域おこし協力隊事業（300万円）などで減となっているものの、雇用創出事業（2千637万4千円）や観光・イベント振興事業（1千432万2千円）などの増により、前年度比40.5%増の1億5千869万7千円を計上しております。

(7) 土木費については、高速道路整備の周辺対策として行う高速道路対策事業（4千369万2千円）、公共下水道事業特別会計繰出金（2千417万4千円）、道路新設改良や橋梁補修等に係る社会資本整備総合交付金事業（1千48万7千円）などで増となっているものの、市営住宅設備維持改善事業（1億475万3千円）、金磯地区まちづくり事業（8千780万9千円）、日峯大神子広域公園（脇谷地区）整備事業（7千508万円）、小松島南部地区都市再生整備事業（3千557万3千円）の減などにより、前年度比11.7%減の19億7千969万8千円を計上しております。

(8) 消防費については、災害対策事業（避難所用災害用品・備蓄保存食購入等）（552万9千円）、防災行政無線サーバ購入（594万円）などで増となっているものの、第9分団詰所新築事業（3千350万円）、防災行政無線局バッテリー交換委託（716万1千円）の減などにより、前年度比3.4%減の4億656万1千円を計上しております。

(9) 教育費については、芝田小学校校舎屋上手摺更新工事（3千万円）、和田島小学校夜間照明設備撤去新設工事（853万2千円）などで増となっているものの、旧立江・旧坂野中学校校舎解体等事業（2億4千42万8千円）、公民館整備事業（2千488万5千円）などの減により、前年度比21.9%減の10億7千408万9千円を計上しております。

(10) 公債費については、長期債償還元金で前年度比4.6%増の18億2千709万6千円、長期債償還利子で前年度比15.4%減の9千117万3千円となっており、一時借入金を含めた予算総額では、前年度比3.5%、額にして6千434万3千円増の19億2千884万8千円を計上しております。

(11) 諸支出金については、前年度とほぼ同額の1千594万3千円を計上しております。

(12) 予備費については、前年度予算と同額の500万円を計上しております。

目的別歳出のうち構成比が最も高いのは、民生費の38.5%、次いで土木費の11.7%、公債費の11.5%、衛生費の11.2%となっております。

性質別歳出

- (1) 平成31年度の人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費は、前年度比0.1%、721万2千円増となる80億1千159万3千円、構成比としては47.3%となっております。

人件費については、一般職の定期昇給(2千556万3千円)、人事院勧告による給料及び手当の増額(883万2千円)、再任用職員に係る給与費等(518万5千円)、などで増となっているものの、一般職の退職手当(9千139万8千円)、退職者・新規採用者による新陳代謝分(2千100万1千円)、特別職の退職手当(505万5千円)などの減により、人件費総額では前年度比0.8%、2千407万7千円減の28億1千309万3千円を計上しております。

扶助費については、障がい福祉サービス事業(1千367万円)で増となるものの、児童手当(2千500万円)、生活保護事業(1千70万円)、児童扶養手当(458万円)で減となり、扶助費総額では前年度比1.0%、3千305万4千円減の32億6千965万2千円を計上しております。

公債費については、平成30年度実施の普通建設事業の償還開始により、前年度比3.5%、額にして6千434万3千円増の19億2千884万8千円を計上しております。

- (2) 物件費については、経常経費として、従前のスクールバス運行から通学支援策の見直しを図った、遠距離通学支援事業(911万2千円)などで減となっているものの、放課後児童健全育成事業(1千680万8千円)、不動産鑑定評価業務委託料(1万339万8千円)などで増となっております。

臨時的経費としては、プレミアム付商品券事業(2千255万1千円)、徳島県知事・県議会議員、小松島市議会議員、参議院議員の選挙関連経費(2千303万2千円)、個別施設計画や学校再編実施計画などの計画策定業務(3千537万4千円)などの経費を計上しており、物件費全体で、前年度比3.7%、8千228万7千円増の23億109万8千円、構成比としては13.6%となっております。

- (3) 投資的経費については、市民生活の安全・安心で快適に暮らせるまちづくりの取り組みとして、大型事業である日峯大神子広域公園(脇谷地区)整備事業や小松島飛行場周辺洪水対策事業(旧防衛施設周辺洪水対策事業)など政策的諸課題への重点的な予算化を行うとともに、それ以外の社会資本整備、高速道路対策事業についても計画的整備を念頭に予算措置を行った結果、総額では前年度比18.8%、4億3千801万1千円増の27億6千654万4千円を計上しており、構成比としては16.4%となっております。

当初予算に計上された事業の主なものとしては、重点施策として生産技術高度化施設の整備に対して支援を行う強い農業づくり交付金事業（8億4千15万円）、日峯大神子広域公園（脇谷地区）整備事業（2億7千130万円）、小松島老人いこいの家建設事業（1億8千231万円）、芝田放課後児童クラブ会館整備事業（5千341万8千円）をはじめ、小松島飛行場周辺洪水対策事業（8千242万1千円）、市営住宅設備維持改善事業（6千44万7千円）などの経費を計上しております。

また、継続補助事業では、田浦・江田町地区等における側道整備を中心とする高速道路対策事業（2億689万2千円）、道路新設改良や橋梁補修等に係る社会資本整備総合交付金事業（3億7千93万4千円）、小集落外壁改修事業（2千900万円）などの経費を計上しております。

- (4) その他の経費については、補助費等で、プレミアム付商品券事業（2億5千万円）をはじめ、し尿処理一部事務組合負担金（6千13万8千円）、私立認定こども園施設型給付費（4千995万3千円）などで増となり、繰出金では、介護保険特別会計繰出金（1千385万円）で減となったものの、国民健康保険特別会計繰出金（4千350万1千円）、公共下水道事業特別会計繰出金（2千417万4千円）、後期高齢者医療特別会計繰出金（911万3千円）などで増となっており、総額では前年度比14.7%、4億9千349万円増の38億4千376万5千円を計上し、構成比としては22.7%となっております。

平成31年度一般会計当初予算資料（議案第1号）

一般会計款別内訳表

(1) 歳入

(単位：千円、%)

区 分	31年度当初 A	構成比	30年度当初 B	構成比	増減額 (A-B)	(A-B)/B
市 税	4,329,700	25.6	4,329,200	27.2	500	0.0
地 方 譲 与 税	119,000	0.7	116,000	0.7	3,000	2.6
利 子 割 交 付 金	9,000	0.1	8,000	0.1	1,000	12.5
配 当 割 交 付 金	31,000	0.2	30,000	0.2	1,000	3.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	31,000	0.2	32,000	0.2	△1,000	△ 3.1
地 方 消 費 税 交 付 金	651,000	3.8	665,000	4.2	△14,000	△ 2.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	10,000	0.1	20,000	0.1	△10,000	△ 50.0
環 境 性 能 割 交 付 金	3,000	0.0	0	0.0	3,000	皆増
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	27,000	0.2	28,000	0.2	△1,000	△ 3.6
地 方 特 例 交 付 金	50,000	0.3	17,000	0.1	33,000	194.1
地 方 交 付 税	3,300,000	19.5	3,250,000	20.4	50,000	1.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,000	0.0	8,000	0.1	0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	70,515	0.4	98,684	0.6	△28,169	△ 28.5
使 用 料 及 び 手 数 料	264,371	1.6	304,638	1.9	△40,267	△ 13.2
国 庫 支 出 金	3,844,214	22.7	2,939,739	18.5	904,475	30.8
県 支 出 金	1,258,918	7.4	1,127,056	7.1	131,862	11.7
財 産 収 入	5,558	0.0	41,887	0.3	△36,329	△ 86.7
寄 附 金	12,100	0.1	19,600	0.1	△7,500	△ 38.3
繰 入 金	1,005,500	5.9	754,350	4.7	251,150	33.3
繰 越 金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
諸 収 入	333,424	2.0	131,946	0.8	201,478	152.7
市 債	1,559,600	9.2	1,980,800	12.5	△421,200	△ 21.3
歳 入 合 計	16,923,000	100.0	15,902,000	100.0	1,021,000	6.4

(2) 歳出

(単位：千円、%)

区 分	31年度当初 A	構成比	30年度当初 B	構成比	増減額 (A-B)	(A-B)/B
議 会 費	189,786	1.1	195,391	1.2	△5,605	△ 2.9
総 務 費	1,493,309	8.8	1,295,547	8.2	197,762	15.3
民 生 費	6,515,751	38.5	6,239,014	39.2	276,737	4.4
衛 生 費	1,899,490	11.2	1,748,127	11.0	151,363	8.7
労 働 費	0	0.0	0	0.0	0	-
農 林 水 産 業 費	1,255,828	7.4	388,097	2.4	867,731	223.6
商 工 費	158,697	0.9	112,915	0.7	45,782	40.5
土 木 費	1,979,698	11.7	2,241,500	14.1	△261,802	△ 11.7
消 防 費	406,561	2.4	421,045	2.7	△14,484	△ 3.4
教 育 費	1,074,089	6.4	1,374,507	8.7	△300,418	△ 21.9
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	-
公 債 費	1,928,848	11.5	1,864,505	11.7	64,343	3.5
諸 支 出 金	15,943	0.1	16,352	0.1	△409	△ 2.5
繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0	0	-
予 備 費	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	16,923,000	100.0	15,902,000	100.0	1,021,000	6.4

歳入内訳

(1) 自主財源

(単位：千円、%)

区分	31年度当初 A	30年度当初 B	増減額 (A-B)	(A-B)/B	構成比 (31年度)
市 税	4,329,700	4,329,200	500	0.0	25.6
市 民 税	1,917,100	1,915,000	2,100	0.1	11.3
固 定 資 産 税	2,005,000	2,007,800	△2,800	△ 0.1	11.9
軽 自 動 車 税	133,600	132,400	1,200	0.9	0.8
市 た ば こ 税	274,000	274,000	0	0.0	1.6
分 担 金 及 び 負 担 金	70,515	98,684	△28,169	△ 28.5	0.4
う ち 保 育 料	38,261	56,280	△18,019	△ 32.0	0.2
使 用 料 及 び 手 数 料	264,371	304,638	△40,267	△ 13.2	1.6
う ち 住 宅	105,000	105,000	0	0.0	0.6
う ち 幼 稚 園	2,797	7,593	△4,796	△ 63.2	0.0
う ち 体 育	6,796	7,196	△400	△ 5.6	0.0
う ち 道 路 占 用 料	8,894	8,500	394	4.6	0.1
財 産 収 入	5,558	41,887	△36,329	△ 86.7	0.0
寄 附 金	12,100	19,600	△7,500	△ 38.3	0.1
繰 入 金	1,005,500	754,350	251,150	33.3	5.9
繰 越 金	100	100	0	0.0	0.0
諸 収 入	333,424	131,946	201,478	152.7	2.0
合 計	6,021,268	5,680,405	340,863	6.0	35.6

(2) 依存財源

(単位：千円、%)

区分	31年度当初 A	30年度当初 B	増減額 (A-B)	(A-B)/B	構成比 (31年度)
地 方 譲 与 税	119,000	116,000	3,000	2.6	0.7
(地 方 揮 発 油 譲 与 税)	26,000	26,000	0	0.0	0.1
(自 動 車 重 量 譲 与 税)	78,000	78,000	0	0.0	0.5
(特 別 と ん 譲 与 税)	13,000	12,000	1,000	8.3	0.1
(森 林 環 境 譲 与 税)	2,000	0	2,000	皆増	0.0
利 子 割 交 付 金	9,000	8,000	1,000	12.5	0.1
配 当 割 交 付 金	31,000	30,000	1,000	3.3	0.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	31,000	32,000	△1,000	△ 3.1	0.2
地 方 消 費 税 交 付 金	651,000	665,000	△14,000	△ 2.1	3.8
自 動 車 取 得 税 交 付 金	10,000	20,000	△10,000	△ 50.0	0.1
環 境 性 能 割 交 付 金	3,000	0	3,000	皆増	0.0
地 方 特 例 交 付 金	50,000	17,000	33,000	194.1	0.3
(地 方 特 例 交 付 金)	20,000	17,000	3,000	17.6	0.1
(子 ども ・ 子 育 て 支 援 臨 時 交 付 金)	30,000	0	30,000	皆増	0.2
地 方 交 付 税	3,300,000	3,250,000	50,000	1.5	19.5
(普 通)	2,750,000	2,700,000	50,000	1.9	16.3
(特 別)	550,000	550,000	0	0.0	3.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,000	8,000	0	0.0	0.0
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 交 付 金	27,000	28,000	△1,000	△ 3.6	0.2
国 庫 支 出 金	3,844,214	2,939,739	904,475	30.8	22.7
県 支 出 金	1,258,918	1,127,056	131,862	11.7	7.4
市 債	1,559,600	1,980,800	△421,200	△ 21.3	9.2
(一 般 事 業 債)	1,159,600	1,480,800	△321,200	△ 21.7	6.8
(臨 時 財 政 対 策 債)	400,000	500,000	△100,000	△ 20.0	2.4
合 計	10,901,732	10,221,595	680,137	6.7	64.4
歳 入 合 計	16,923,000	15,902,000	1,021,000	6.4	100.0

歳出の内訳(性質別)

(単位：千円、%)

区 分		31年度当初 A	30年度当初 B	増減額 (A-B)	(A-B)/B
人 件 費	1 報 酬	172,485	154,974	17,511	11.3
	2 給 料	1,329,950	1,313,416	16,534	1.3
	3 職 員 手 当 等	844,510	910,064	△ 65,554	△ 7.2
	4 共 済 費	464,847	457,415	7,432	1.6
	5 災 害 補 償 費	1,301	1,301	0	0.0
	(小 計)	2,813,093	2,837,170	△ 24,077	△ 0.8
物 件 費	7 賃 金	494,220	463,143	31,077	6.7
	9 旅 費	24,044	23,965	79	0.3
	10 交 際 費	2,700	2,700	0	0.0
	11 需 用 費	419,015	389,780	29,235	7.5
	12 役 務 費	80,657	70,557	10,100	14.3
	13 委 託 料	1,173,266	1,115,179	58,087	5.2
	14 使 用 料 ・ 賃 借 料	68,338	59,244	9,094	15.4
	16 原 材 料 費	80	91	△ 11	△ 12.1
	18 備 品 購 入 費	38,778	94,152	△ 55,374	△ 58.8
(小 計)	2,301,098	2,218,811	82,287	3.7	
補 助 費 等	8 報 償 費	37,013	34,734	2,279	6.6
	12 役 務 費	10,491	9,902	589	5.9
	13 委 託 料	6,354	9,974	△ 3,620	△ 36.3
	19 負 ・ 補 ・ 交	2,219,445	1,785,595	433,850	24.3
	22 補 ・ 填 ・ 賠	6,315	7,115	△ 800	△ 11.2
	23 償 ・ 利 ・ 割	21,051	21,051	0	0.0
	27 公 課 費	2,050	2,228	△ 178	△ 8.0
(小 計)	2,302,719	1,870,599	432,120	23.1	
投 資 的 経 費	人 件 費	0	0	0	-
	事 務 費	4,533	13,138	△ 8,605	△ 65.5
	13 委 託 料	261,074	306,737	△ 45,663	△ 14.9
	15 工 事 請 負 費	1,220,110	1,528,107	△ 307,997	△ 20.2
	17 公 有 財 産 購 入 費	213,734	373,350	△ 159,616	△ 42.8
	18 備 品 購 入 費	94,543	31,796	62,747	197.3
	19 負 ・ 補 ・ 交	965,992	74,405	891,587	1,198.3
	22 補 ・ 填 ・ 賠	6,558	1,000	5,558	555.8
(小 計)	2,766,544	2,328,533	438,011	18.8	
扶 助 費	3,269,652	3,302,706	△ 33,054	△ 1.0	
維 持 補 修 費	35,850	37,009	△ 1,159	△ 3.1	
投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	-	
貸 付 金	4,800	4,800	0	0.0	
繰 出 金	1,482,453	1,419,515	62,938	4.4	
積 立 金	12,943	13,352	△ 409	△ 3.1	
公 債 費	1,928,848	1,864,505	64,343	3.5	
前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0	0	-	
予 備 費	5,000	5,000	0	0.0	
合 計	16,923,000	15,902,000	1,021,000	6.4	

平成31年度事業費の状況

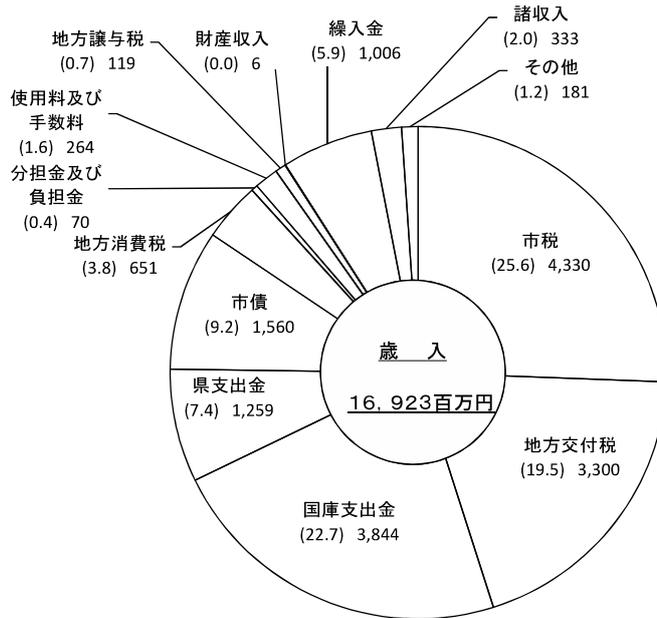
(単位：千円)

費目	事業名	事業費	財源内訳					備考
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
	普通建設事業	2,766,544	1,348,781	97,316	1,159,600	15,536	145,311	
	1 補助事業	1,989,535	1,348,781	21,301	545,400	2,217	71,836	
民生	芝田放課後児童クラブ会館整備事業	53,418	8,854	8,854	28,500		7,210	新築工事
衛生	合併処理浄化槽設置補助事業	16,417	5,382	4,497			6,538	5人槽22基、7人槽14基 10人槽4基、撤去28基
農林水産業	地域農業振興事業	840,150	840,150				0	生産技術高度化施設整備補助金
	農道・排水路整備事業	6,042	3,825			2,217	0	江田用水路工事
商工	雇用創出事業	16,200	8,100		8,000		100	若者交流施設改修工事
土	道路橋梁整備交付金事業(防災・安全整備計画)	208,934	104,300		92,400		12,234	
	道路橋梁新設改良交付金事業(総合整備計画)	162,000	81,000		72,900		8,100	
木	日峯大神子広域公園(脇谷地区)整備事業	271,300	98,600		153,900		18,800	用地購入他
	小松島飛行場周辺洪水対策事業	82,421	62,297		15,000		5,124	和田島地区・日の出内水地区
	高速道路対策事業	206,892	79,893		126,300		699	江田2号線、田浦4号線他
	木造住宅耐震事業	29,200	13,600	7,950			7,650	木造耐震改修支援事業
	公営住宅等整備交付金事業	65,561	32,780		32,700		81	小松島外観改修事業(2棟4戸) 太郎夫団地1・2号棟屋根改修工事他
教育	幼稚園、小中学校施設整備事業	31,000	10,000		15,700		5,300	芝田小学校校舎屋上テラス更新工事、監理委託

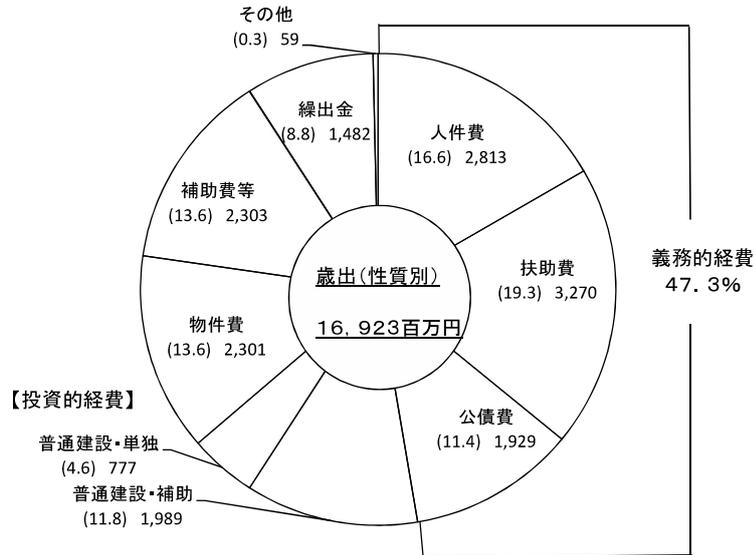
(単位：千円)

費目	事業名	事業費	財源内訳					備考
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
	2 単独事業	777,009		76,015	614,200	13,319	73,475	
総務	情報通信環境整備事業	21,384			21,300		84	デスクトップパソコン購入
民	旧市営バス整備工場解体事業	1,390			1,200		190	解体工事設計業務委託
	小松島老人いきいの家建設事業	182,310			145,900		36,410	新築工事、監理委託他
	児童遊園管理事業	1,392			700		692	根井こども遊び場滑り台設置他
生	保育所、認定こども園施設整備事業	999			700		299	立江保育所空調機器購入他
	児童館運営事業	11,207			10,000		1,207	目佐児童館改修工事他
	公用車更新事業	1,020					1,020	
	厚生福祉解放センター施設整備事業	2,944			2,200		744	小松島厚生福祉解放センター内外装改修工事設計業務委託
衛	公用車更新事業	623					623	
	ミリカホール施設整備事業	2,376			1,700		676	誘導灯取替工事
生	ごみ焼却施設等整備事業	232,376			226,200		6,176	ごみ焼却施設整備工事他
	葬斎場施設等整備事業	5,000			3,700		1,300	
農	農業用倉庫管理事業	471					471	喰味谷地区フェンス設置工事
林水産業	地域農業振興事業	63,044		63,044			0	キューリハウス導入整備補助金他
	農道・排水路整備事業	3,793				3,319	474	和田津開水路改修工事他
	漁業経営基盤整備事業	12,971		12,971			0	小松島漁協プロトン凍結機購入 和田島漁協アイスバンク製氷機取替工事他
土	市道・排水路整備事業	32,900			29,600		3,300	宮ノ内線、大林2号線他
	交通安全対策事業	7,000			(交) 7,000		0	交通安全施設設置工事
	排水機場等改修事業	25,850			23,200		2,650	川北排水機場ポンプ設備改修工事
木	金蔵地区まちづくり事業	3,000			(繰) 3,000		0	
	公営住宅設備維持改善事業	37,120			36,700		420	和田島排水機場ポンプ分解整備 立江清水団地除却工事他
消防	消防施設整備事業	14,917			14,800		117	第14分団消防車購入他
教	幼稚園、小中学校施設整備事業	51,437			41,500		9,937	小松島中学校部室等撤去工事 坂野小学校構内舗装工事他
	学校情報通信技術環境整備事業	33,000			33,000		0	校務用パソコン購入
	生涯学習施設整備事業	16,059			10,400		5,659	小松島公民館改築工事設計業務委託 南小松島公民館改築工事設計業務委託他
	市営プール管理事業	3,894			2,900		994	幼児用プール改修工事
	夜間運動場管理事業	8,532			8,500		32	和田島小学校運動場夜間照明設備撤去新設工事

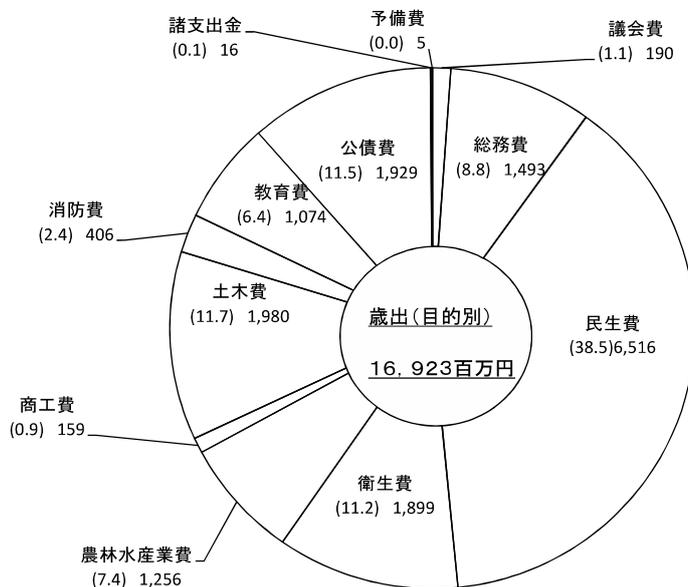
1. 歳入の状況



2. 歳出(性質別)の状況

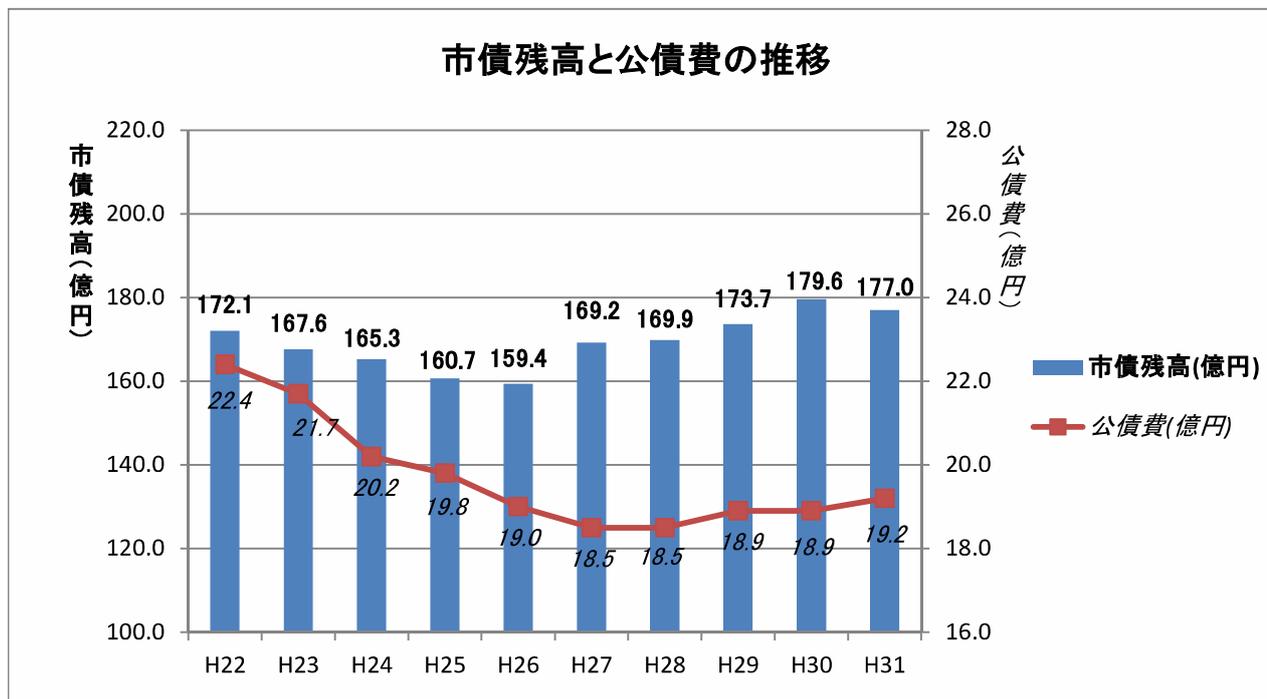


3. 歳出(目的別)の状況



単位:百万円
()内は構成比(%)

I 10年間の市債残高及び公債費の推移



※公債費には借換債・一時借入金利子は含まれていません。

※平成30年度数値は3月補正時点、平成31年度数値は当初予算時点を表しています。

II 小松島市の家計簿(平成31年度予算)

給料 (市税)	86万円 (87万円)	生活費 (人件費)	56万円 (57万円)
親から仕送り (交付税・国県支出金など)	187万円 (165万円)	介護・医療費 (扶助費)	65万円 (66万円)
副収入・預金金利 (使用料・手数料など)	14万円 (12万円)	家の増改築 (公共事業・維持補修費)	56万円 (47万円)
預金取り崩し (繰入金)	20万円 (15万円)	教育費など (その他事業費)	122万円 (111万円)
借金 (市債)	31万円 (39万円)	借金返済 (公債費)	39万円 (37万円)
収入合計	338万円 (318万円)	支出合計	338万円 (318万円)

※()は平成30年度当初予算数値を表しています。

※平成31年度当初予算及び平成30年度当初予算数値は、5000分の1で計算しています。